

マクロ経済理論が教える 需要創出型イノベーション政策

吉川 洋氏 東京大学大学院経済学研究科教授 / 経済財政諮問会議議員

金融再生と産業再生、不良債権処理とデフレ対策など、小泉政権は経済政策での難しい舵取りが求められている。マクロ経済学からみたあるべき経済政策というテーマで経済財政諮問会議の議員を務める東京大学大学院経済学研究科教授・吉川洋氏にうかがう。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

場当たりの需要と 持続的需要

反町 不良債権処理など改革の加速化を志向する小泉政権の経済政策に対して「景気対策を先行せよ」という批判が出ています。現在のデフレ不況に対して、供給側のリストラを進めるべきか、あるいは需要を喚起すべきか、マクロ経済政策をめぐる二つの考え方が対立している観があります。小泉首相のブレーンである吉川先生に、今の経済状況をどうとらえるべきか、まずその点からうかがいたいと思います。

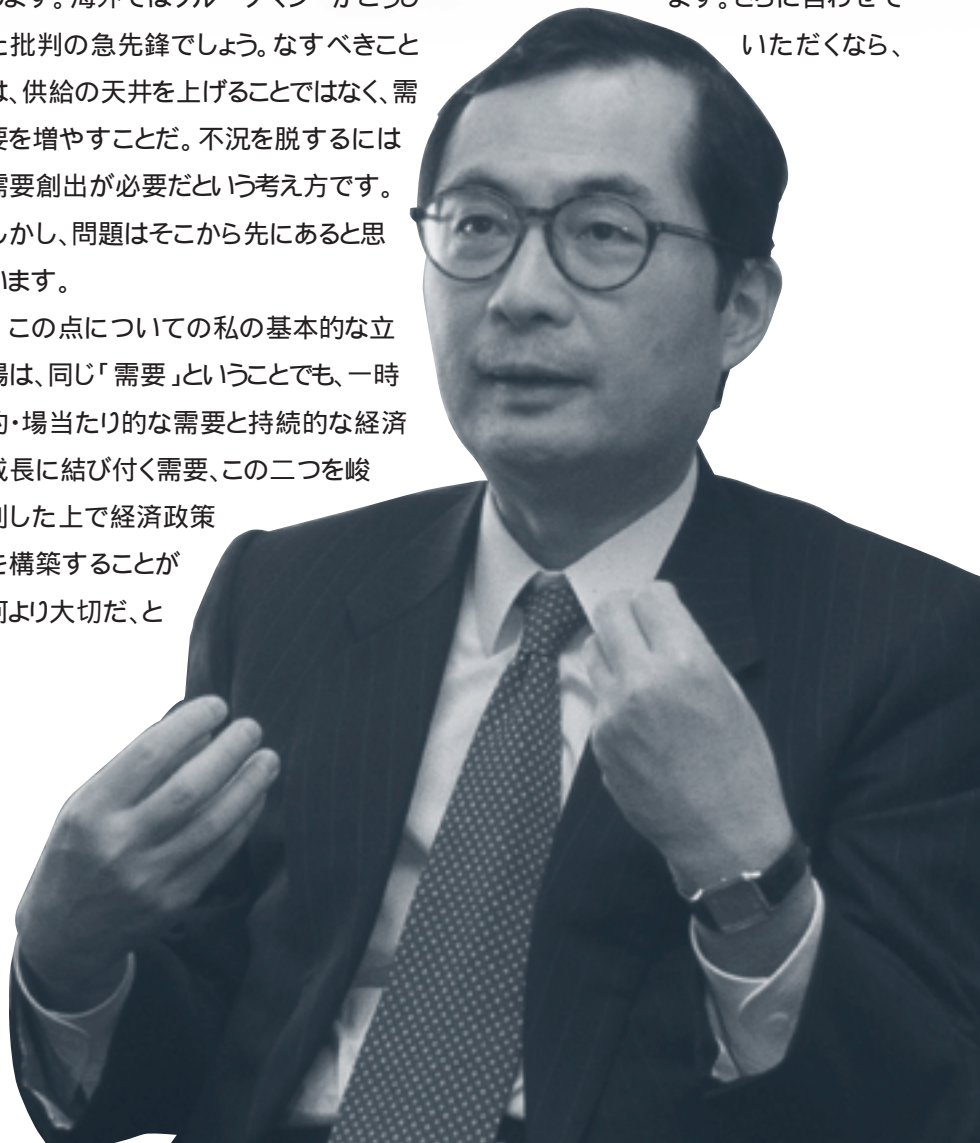
吉川 現状として日本経済には4-5%の需給ギャップが存在します。つまり供給の天井より需要が低いところにある。その対策ということですが、需給ギャップが

あるときに、供給側を強くするのは、現実の経済が天井より下にいるときに天井を高くするようなもので、的はずれだ。需給ギャップを拡げるだけだ、という批判があります。海外ではクルーグマン¹がこうした批判の急先鋒でしょう。なすべきことは、供給の天井を上げるのではなく、需要を増やすことだ。不況を脱するには需要創出が必要だという考え方です。しかし、問題はそこから先にあると思います。

この点についての私の基本的な立場は、同じ「需要」ということでも、一時的・場当たりの需要と持続的な経済成長に結び付く需要、この二つを峻別した上で経済政策を構築することが何より大切だ、と

いうものです。

一時的需要の分かりやすい例を挙げれば、オリンピックでしょう。開催すれば、その年、それなりに経済成長率は上がります。さらに言わせていただくなら、



1 クルーグマン[Paul Krugman]: 1953年ニューヨーク生まれ。プリンストン大学経済学部教授。大統領経済諮問委員会の上級エコノミスト、IMF、世界銀行、EC委員会の経済コンサルタントを歴任。

誰も通らない道路でも建設すればGDPは高上げされます。ただし、その先に待ち構えているのは、財政破綻というデッドエンドということです。

需要不足で不況なのだから、需要を喚起しなければならない。その通りですが、喚起すべきなのは、持続的な成長が見込める需要だということです。「需要」といってもそこにはシュンペーター²的なイノベーションが必要ということです。これも私の持論ですが、経済というのは財・サービス、さらには産業の中身を変えながら成長していくものです。既存の財・サービスに対する需要はそのままでは必ず鈍化します。だからこそ経済成長を維持していくには、新しい財・サービスの投入が不可欠なのです。

なお、イノベーションは純粋にサプライサイドで、天井を上げることと解する人が多いですが、それは正しくありません。例えば携帯電話は典型的なサプライサイドのイノベーションですが、新しいプロダクトが次から次へと登場したことが、あれだけ爆発的に需要を喚起したわけですから。

積極財政か財政均衡かという論争をする前に、まず場当たりの需要と持続的な需要を分けて中身の議論をすべきです。需要か供給かという議論をアウフヘーベンすることによって需要と供給がダイナミックに絡み合うような政策を展開するという視点が大切です。

反町 積極的に財政を利用するとしても、新しい需要が創出される分野に投入すべきということですね。

吉川 そうです。正しく理解されていない面があるようですが、小泉政権が進める不良債権処理、規制改革も単にサプライサイドの改革ではなく、何より成長分野における潜在的な需要を創出し、喚起することを目的とするものです。

反町 税制にしても新規成長分野を育成するものに変えていくべきでしょうか？

吉川 今回の税制改正で、研究開発についても減税措置が付きました。昨年の税制論議には紆余曲折もありましたが、そうした中で研究開発投資減税は初めから「当選」という扱いでした。これについては、さすがにコンセンサスが存在したということです。

反町 雇用創出が期待される新規成長分野に医療や福祉、教育などがありますが、それらは規制が強い分野でもありません。構造改革特別区域法が成立しましたが、まず規制を撤廃してみると。

吉川 おっしゃる通り、医療・教育などの分野にある官製市場を民間に開放するなど、規制改革を大いに推進するべきです。構造改革特区にしても、さらなる充実・強化が必要です。規制改革は純粋なサプライサイドのポリシーで、需要不足の問題を解決することにならない、と言う人がいますが、決してそんなことはありません。需要創出をもたらず規制改革はたくさんあります。

デフレの即効薬としての円安

反町 デフレによる不況対策では、金融や財政などケインズ型の景気対策は手

詰まりの観があります。また、中国が世界の工場となった以上、国際競争に起因するデフレ傾向に歯止めはかけられないという意見が出ているようです。

吉川 経済の実態面で言いますと、今年度も日本経済は1%くらいのプラス成長をしています。しかし何と云ってもデフレが止まらない。「良いデフレ」ということを言う方がいて困ったものですが、少なくともマクロ的に言って良いデフレというのは存在しません。

そこでデフレを止めるための政策ですが、一つは金融政策です。しかし、今の日本はゼロ金利になっており、金利政策を中心としたスタンダードな手段は手詰まりです。そこで「量的緩和」ということになるわけです。実際、日本銀行はベースマネーをどんどん増やしています。ハイパワードマネー³という日本銀行が最初に出す金ですが、それがこの1年、年率30%くらい伸びています。しかし、代表的なマネーサプライ(通貨供給量)、M2プラスCD(現金、通貨性預金、定期性預金、譲渡性預金)の伸び率は3-4%くらい。銀行の貸出に至ってはマイナス2%の減少を続けています。この状態はやはり異常です。

反町 日本銀行が供給量を増やしても、銀行は国債を買うだけだから、結局還流するだけで実体経済に回らないということですね。

吉川 量的緩和をしても、金利がゼロなのだから、どういうチャンネルでそれが経済にいい影響を与えるのかという問題もあります。量的緩和を進めれば、期待イ

2 シュンペーター[Joseph Alois Schumpeter] : 1883年~1950年。オーストリアの経済学者。資本主義経済の発展の本質は、企業家が行う不断の技術革新(イノベーション)にあるとする独創的な理論体系を説く。イノベーションとして次の5つの種類を挙げている。新しい財の導入、新しい生産方法の導入、新しい市場の開拓、原材料の新たな供給源の開拓、新しい組織の創造。
3 ハイパワードマネー : 民間部門が保有する現金通貨と民間金融機関が中央銀行(日本銀行)に預けている日銀当座預金残高との合計。



ンフレ率)が高まり、名目金利がゼロでも実質金利が下がるという意見がありますが、私は量的緩和によってデフレがインフレに直ちに反転するという意見には懐疑的です。

量的緩和の効果が現れるとすれば、それが円安に資する限りにおいて、経済にプラスの結果が生まれるということだと思います。デフレに対して唯一、即効性が期待できる処方箋は円安です。日本経済を考えれば、1ドル110円台になるようなことは避けたい。できれば130円とか140円、それくらいまで円安が進めば、デフレのストッパーとして即効性を期待できます。もっと具体的に言えば、半年以内に影響が現れてくるはずですが、実際、卸売物価などに対しては円安が進んだとき、過去1年くらい、それなりに影響がありました。円安への誘導は大臣の口先介入だけではなくて、日米が連携した本格的な介入が必要となります。そうし

た本格的な介入が日銀によるさらなる「量的緩和」と組み合わせられるべきだと思います。

金融システムの問題を直視すべき

反町 金融システムの問題についてうかがいたいと思います。

吉川 いろいろ問題があります。そもそも資金需要があまりないということもありますが、やはり民間の市中銀行が抱えている不良債権が最大の問題であるという見方に、私も同意します。

反町 金融関係者はまずデフレを止める政策に集中してほしい、としています。

吉川 今の不良債権はデフレの結果だから、それを先に止める、ということでしょう。確かにデフレは不良債権処理の上で大変なマイナス材料です。それどころ

か不良債権の新規発生すら招くことは事実ですが、逆に不良債権があるため経済がなかなか立ち上がらない。だからデフレが続いているという面もあるわけですが、銀行が言っていることは完全な間違いではありませんが、だから不良債権のことは後回しにして、デフレを先に止めるというのは、言い過ぎです。

反町 昨年10月に打ち出された金融再生プログラムの内容をどのようにご覧になっていますか？

吉川 基本的に、政府が明確な姿勢を示したことは正しいと思います。従来金融庁は、金融システムについて今は危機ではない、日本の銀行は自己資本比率を10%以上に保っている、と主張していました。それに対しては私は、自己資本比率10%といっても竹馬に乗せているのではないかと指摘してきました。また、「今は危機ではない」というフレーズが曲者で、町で毎日、取り付け騒ぎが起きているわけではないというのはその通りですが、ボートが滝壺に向かって流れているとき、まだ落ちていない、と主張しているようなものです。問題を抱えていることを直視して金融システムの安定を図らなければならない。自己資本比率にしても、竹馬に乗っているようなところがあれば、そこからおろして、必要なら、公的資金を入れてでも金融システムの安定性を確保すべきです。金融というのは経済社会の基本的インフラなのですから。

反町 金融システム改革に対して、外資系金融機関を利する、あるいはデフレを助長するというような批判があります。



吉川 問題は、バランスシートの不良債権だけではありません。日本の金融機関は収益力が弱いという問題があります。中長期的課題ですが、そういうこともきちんとみていかなければなりません。

もう一つ、政府は不良債権処理と産業再生をセットにして取り組む姿勢を見せていますが、これも正しい判断です。現在、産業再生機構(9頁・資料参照)の構想が進もうとしています。これについては一昨年、柳沢前金融担当大臣が同様の構想を提案され、経済産業省や国土交通省に呼びかけられたことがあります。それがいよいよ動き始めたわけですが、可及的速やかに、遅くとも今年前半には動きだすことを期待しています。

反町 生き残るべき企業かの判定の難しさが議論されています。

吉川 制度設計が難しいのは事実ですが、それでも新陳代謝はどうしても必要です。具合の悪いところが本当に駄目なのか、あるいはデフレで景気が悪いために本来いいはずのものが駄目になっているだけなのか、それはスパッと線を引くことは難しいとは思いますが、まったく区別できないかという、そうではないはずです。時代の役割を終えたような企業でも、これまで先送りしてきた面があることは否めない事実ですから。

少子高齢化の悲観は妥当か

反町 デフレ、不良債権と並ぶ日本経済のもう一つの懸念材料とされているの

が少子高齢化ですが、これについて吉川先生は、過剰に心配する必要はない、とされています。

吉川 100人が、一人1本ずつシャベルを持ち道を平らにする工事をしている。そこにブルドーザーが登場する。今まで100人でやっていたことが一人でできるようになる。かなり単純な例ですが、先進国の経済成長はそのように理解する必要があります。

今後、日本の労働力人口は、年マイナス0.6%くらいのペースで減っていくと予測されます。経済というのは働く人が減っていけば、プラスの経済成長など到底達成できるはずがないというのが大方のイメージでしょう。しかし、過去の経済成長を分析すれば、成長要因の大半は、労働力投入より技術進歩や資本の生産性向上に基づくものなのです。

反町 特に知的財産権の時代を迎えれば、シャベルを持つ人口が単純に国力を示すわけではないということでしょうか。

吉川 そのとおりです。経済学的には、生まれたままの人間のエネルギーに対する対価は最低賃金に相当しますが、実際は、ほとんどの人は最低賃金よりかなり高い賃金を得ている。その加算が一体何に対するものかという、人的資本、つまり、後天的教育・技能形成への対価なのです。

繰り返しになりますが、労働力が経済成長に直接的に貢献する部分はさほど大きくありません。定量的に言えば、GDPの成長の10分の1くらいです。さらに先進国では、生まれたままの人間のエネル

ギーより後天的な教育・技能の対価の方が経済成長への貢献は大きいのです。その二つを総合すれば、労働力人口の減少がその国の経済成長に直接的に与えるマイナスの影響というのは一般にイメージされているよりはるかに小さいということが分かります。

さらに経済の成果を分配するという観点で言えば、人口が減れば一人当たりは豊かになるという考え方も成立するわけです。

反町 そういう意味でも今の日本はペシミスティック過ぎるということでしょうか。

吉川 「知価社会」「知恵の時代」「人的資本の時代」、いろいろな表現がなされますが、言わんとすることは同じです。そうした時代の流れを意識して、総合的な取り組みをしていけば、日本の将来は決して暗くないというのが私の見方です。

東京大学大学院経済学研究科教授 / 経済財政諮問会議議員 吉川 洋(よしかわ ひろし)

1951年生まれ。1974年東京大学経済学部卒業。1978年イェール大学大学院博士課程修了(Ph.D.取得)。ニューヨーク州立大学助教授、大阪大学助教授、東京大学助教授等を経て、現在、東京大学大学院経済学研究科教授、経済財政諮問会議議員、日本経済学会会長。主な著書に、『日本経済とマクロ経済学』(東洋経済新報社・1992)、『ケインズ』(ちくま新書・1995)、『金融政策と日本経済』(日本経済新聞社・1996)、『高度成長』(読売新聞社・1997)、『転換期の日本経済』(岩波書店・1999)、『マクロ経済学(第2版)』(岩波書店・2001)等。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

